

# 大田市新庁舎の基本設計(素案)が完成



庁舎全体(南西、駅通り側から)イメージ



敷地全体(南から)イメージ



窓口イメージ

## 概算事業費について

R6.3月の基本計画から、議会や市民説明会、市民会議、庁内等でのさまざまな意見を踏まえ、必要最小限の機能に絞り込みました。

見直しのポイントとして、トイレや廊下などの共用部を減らし、将来の人口推計に基づき新庁舎に勤務する職員数や駐車台数を見直しました。

合計は**71.8億円**となります。

事業完了まで**大幅な物価上昇が続く場合の合計は84.9億円**と見込んでいます。

	①R6 基本計画時	②R8.2 基本設計素案 現在の建設物価で積算	差引(②-①)	増減理由
新庁舎延床面積	8,200~8,500㎡	5,974㎡	▲2,226~▲2,526㎡	書庫や職員数減等による各種床面積の減
庁舎工事	62.0~66.0億円	55.7億円	▲6.3~▲10.3億円	面積削減による減
立体駐車場工事	8.0億円	4.6億円	▲3.4億円	駐車台数減による面積減(▲約465㎡)
付属棟工事	-	2.9億円	+2.9億円	書類等の収納や作業用に単価の安い建物を新設
外構工事	1.2億円	0.9億円	▲0.3億円	植樹の減等、仕様の簡素化による減
その他	9.8億円	7.7億円	▲2.1億円	地盤調査費、備品購入費等の減
<b>合計</b>	<b>81.0~85.0億円</b>	<b>[A] 71.8億円</b>	<b>▲9.2~▲13.2億円</b>	必要最小限の庁舎機能で、詳細に積算したことによる減
物価上昇分(4.3%/年)		<b>[B] +13.1億円</b>	R5-R7平均上昇率4.3%/年で毎年上昇した場合の増加額	
<b>物価上昇分を含めた合計</b>		<b>84.9億円</b>	<b>[A+B] 71.8億円+13.1億円</b>	

## 財源見込みについて

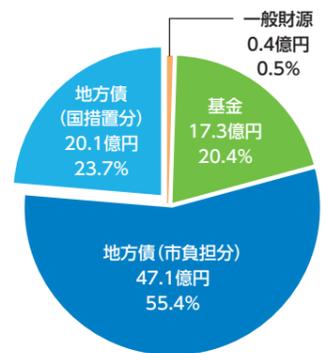
これまで積み立てた基金のほか防災、脱炭素化、子育て支援等で事業費の一部を国が措置する地方債等を財源とします。

**国からの補填が20.1億円**あるため、**市の実質的な負担額は、物価上昇を踏まえて64.8億円**となります。



財源項目	R8.2 基本設計素案	内容
●地方債(国措置部分)	20.1億円	地方債(緊急防災・減災事業債、脱炭素化推進事業債、こども・子育て支援事業債)の国交付税措置部分
●地方債(市負担部分)[C]	47.1億円	緊急防災・減災事業債、脱炭素化推進事業債、こども・子育て支援事業債、一般単独事業債の活用
●基金[D]	17.3億円	公共施設総合管理基金の取り崩し、合併振興基金の活用
●一般財源[E]	0.4億円	市の自主財源
<b>合計</b>	<b>84.9億円</b>	<b>[C+D+E] 国措置を除く実質の市負担額64.8億円(全体の76.3%)</b>

国措置分を除く  
実質の**市負担額は64.8億円**



概算事業費・財源の項目・金額はR8年2月時点の想定であり、今後変更が生じる可能性があります。

## 整備スケジュール

物価上昇の影響を減らし、危険性のある現庁舎の使用期間を短くするため、工事期間がなるべく早く、短くなるスケジュールとします。

R12年度(2030年)の供用開始を予定します。

	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
実施設計・工事入札準備	●	●			
庁舎工事			●	●	
駐車場・付属棟工事			●	●	
外構工事				●	●
移転作業・供用開始					● (時期未定)

# 現庁舎が使える年数は改修してもわずか12年!

現庁舎の耐用年数は、専門家が客観的な数値で築60年(1982-2042年)を超えないと判断しています。

多額の費用と時間(約4年)をかけ改修しても、改修後わずか12年(2030-2042年)で、新庁舎整備が必要です。



## 12年間使用するための維持・改修費用

耐震化工事*	27.2億円
大規模改修工事	9.7億円
工事関連経費(設計費、移転費等)	11.8億円
空調設備更新	6.5億円
維持管理費	4.8億円
<b>総額</b>	<b>60.0億円</b>

※有利な財源を活用した実質負担額

## 改修にかかる費用の一例



## さらに必要な費用もあります

この60.0億円は、現庁舎の耐用年数まで地震被害や故障を防ぐために最低限必要なもので、躯体の劣化を防ぐ工事や設備を全面的に更新する工事、バリアフリー化等の庁舎を使いやすくするための工事には、さらに費用が必要です。

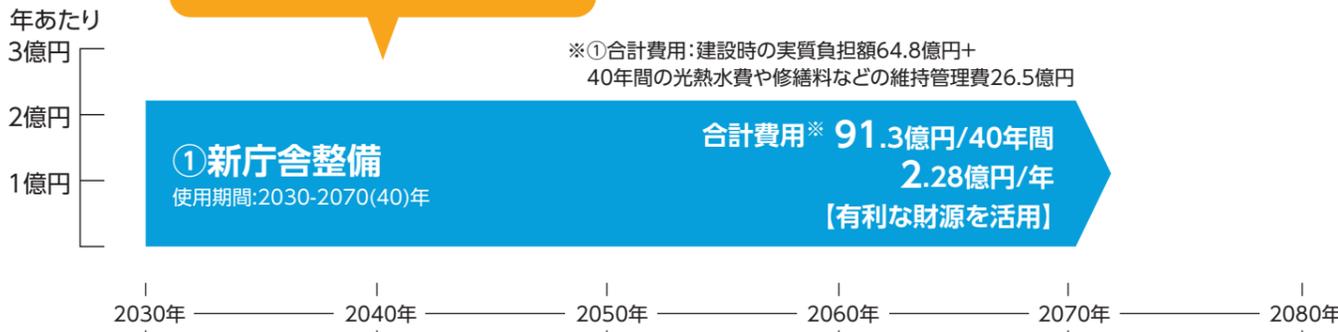
## 現庁舎を使い続けた後に整備をすると、大幅に費用が上昇

改修後に新庁舎整備を行うと、12年遅れることにより、物価が更に上がります。

また、②現庁舎改修を行うと、③改修後の新庁舎整備では有利な地方債制度(緊急防災・減災事業債)が活用できないため、市の負担が大幅に増えます。



### 比較イメージ図



### 合計費用の比較

①新庁舎整備  
合計費用 **91.3**億円/40年間

②現庁舎改修 60.0億/12年 + ③改修後の新庁舎整備 161.6億/40年  
合計費用 **221.6**億円/52年間

※③合計費用:建設工事費135.1億円+40年間の維持管理費26.5億円

新庁舎整備の基本理念と基本方針を損なうことがないよう、将来の大田市を見据えた必要最小限の機能や面積にとどめ、共創による持続可能なまちをめざして設計を進めてまいります。

問い合わせ先  
大田市建設部新庁舎整備課  
TEL:0854-83-8010  
e-mail: o-shinchosha@city.oda.lg.jp

本紙の詳しい説明・計算や、新庁舎整備に関するよくある質問への回答、基本設計の詳細、説明会資料などの各種情報を市HPに掲載しています。詳しい情報はこちらからご確認ください。

